

リレーコラム

「TPP基準」は国内農業に打撃
国産チーズ振興に暗雲漂う

「トランポノミクス」という怪物が世界を徘徊する気配だ。いったいトランプ米新大統領の経済政策は具体的にどうなるのか。日本国内農業・酪農・乳業との関連で明らかなことは二つ。一つは「安定」から「波乱」への動き。もう一つは酪農・乳業のコスト、資材価格に直結する為替相場に目が離せないという点だ。大統領令により米国が「永久離脱」となったため、日本に大きな影響を与えるTPP（環太平洋連携協定）発効が遠のいたとはいえ、次に控えるのは自由化の2国間協議、FTAだ。欧州との協議も大詰めを迎え、安倍内閣お得意の官邸主導による「政治決断」の疑念も絶えない。欧米とも屈指のチーズ大国である。国産チーズ振興に暗雲が漂う。

かつて制度派経済学の巨匠・ガルブレイスは現代社会を「不確実性の時代」といった。その予言通り、今年是一段と不確実性が増す。米国を震源地とした「トランプ劇場」が幕を開けるからだ。経済格差が広がり、世界中で反グローバルのうねりが高まる。日本は発効の見通しが立たないTPPの「呪縛」から離れ、「多様な農業の共存」を基軸とした新たな通商政策を再構築すべきだ。新自由主義の競争一辺倒から脱却し、共に創り上げる「共創」社会への転換が問われる。特にかつて、雪印乳業の創始者・黒沢西蔵が唱えた「健土健民」の力を内包する酪農の可能性は「共創」のキーワードにピッタリである。今年が酉年。今から132年前、1885年の酉年に生まれ、名前にその字が付く黒沢西蔵の教えを胸に、今年の酪農・乳業は前へ進むべきだろう。

ただ現実には波乱と混乱が背中合わせで進むのも事実だ。歴史の巡りあわせか。今年には世界中に衝撃を与えた1917年のロシア革命から100年を迎えた。ちょうどこの時に、米国では「米国第一主義」のトランプ新大統領が就任する。そういった意味では、世界の政治・経済の現状をリーダー不在の「Gゼロ」世界と名付けたイアン・ブレマー氏が唱えるように、2017年は「パックスアメリカーナ（米国主導の平和）の終焉の年」になるかもしれない。

正月番組で大きな反響を呼んだNHK・BS1スペシャル「欲望の資本主義2017ルールが変わる時」。経済格差が広がる中で現代資本主義の病巣を、世界を代表する経済学者が問題提起した。この中ではチェコのエコノミスト・セドラチェクの「成長よりも安定こそが重要」との指摘は的を射たものだ。成長ばかり強調する「アベノミクス」は、三本目の矢「成長戦略」の双発エンジンをTPPと規制緩和に定めた。規制緩和の標的になったのが、先の生乳流通改革であり、イコールフットイングの名の下に加工原料乳補給金対象をアウトサイダーにも広げ、今後、用途別生乳需給の不均衡が懸念される事態になっている。問題は一部の酪農家だけが潤う成長路線ではなく、持続可能で安定的な生乳の供給なのだ。農協改革、全農改革など「アベノミクス」は、これとは真逆の方向に進む農政を進めていると言わざるを得ない。

レーニンが主導したソ連は消え去り社会主義勢力が衰退する半面で、資本主義も新たな富を求め「暴走」する。新自由主義は、貿易自由化や規制緩和を進め、国境を越えた資本やマネーは世界中を駆け回る。今年フランス大統領選をはじめ主要国で選挙が予定されており、「政治の季節」を迎える。日本も1年以内には解散・総選挙があるだろう。

就任したトランプ氏の言動に注目が集まる。過度な自由化が米国の製造業の空洞化を招いたとして、TPP離脱や北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉などに言及しているからだ。米国の利害を前面に出した2国間交渉を進める意向で、日本農業の一層の市場開放が懸念されている。ニューズウィーク1月17日号は「トランプと世界経済」と題し特集を組んだ。副題は「貿易戦争を煽り企業活動に介入する次期大統領は世界経済に何をもたらすか」。この中でラガルドIMF（国際通貨基金）専務は「自由なくしてグローバル経済は栄えず」と強調した。そして「自由貿易や自由市場からの撤退は、この数十年で築いた繁栄や生活水準を損なうものでしかない。しかも最大の被害者は低所得層だ」を指摘した。

トランプ大統領の減税、財政出動、インフラ投資を柱とした経済政策は一時的に米国内の雇用を増やす。だが、やがてドル高、米長期金利の上昇、保護主義の広がり、米国の輸出力を奪い、新興国からの資金が米国に流れ込む世界的な混乱の「序章」となるかもしれない。結局は国内の物価水準が上がり低所得層が消費する食料など生活必需品の価格上昇に結び付き、消費低迷をもたらしかねない。トランプ氏は労働者の怒りの“はけ口”を国外に求め、一層の市場開放を声高に叫ぶ可能性が高い。その一つが競争力のある農産物であり、穀物や食肉、乳製品の市場開放圧力が高まるシナリオが浮かぶ。

TPPは、既にトランプ氏とどう付き合うかの問題である「トランプ・パートナーシップ・プロブレム」の三つの頭文字の意味合いに変質したと見ていい。経営哲学を説いたドラッカーが言う「今起きている未来」をどう見ればいいのか。特に地域と農業に大きな影響がある通商問題と絡めどう応じるのか。TPPの発効は、離脱を表明した米大統領の登場で全く見通せなくなった。まずは、この現実を受け入れるところから始まる。TPPと規制緩和を二本柱とした「アベノミクス」成長戦略はもう限界にきており抜本見直しすべきだ。TPPの呪縛から離れ、地域農業が持続可能な新たな通商戦略を探る時だろう。

2月には欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）が重大局面を迎える。EUは「政治の季節」の中で交渉を急いでいる。重要品目にも「風穴」があいたTPP合意基準を念頭に置いた交渉では、日本が一層の譲歩を迫られかねない。EUとは「多様な農業の共存」という共通理念もある。関税撤廃・削減の割合ばかりを目指す「競争」から、共に栄え多様な農業を認め合う「共創」に比重を置く交渉にすべきだ。

トランプ米政権誕生でTPP発効が当面、絶望となる中で、大型通商交渉である日欧EPAが緊迫している。官邸主導の「政治決断」を懸念する。重要品目をはじめ国内農林業に大打撃を与えかねない妥協は決して許されない。安倍政権は、TPPに次ぐ巨大通商協議の日欧交渉に「大枠合意」という形でめどを立て、アベノミクスの失速を防ぎたいとの思惑がある。日米首脳会談で安倍晋三首相はトランプ新大統領にTPP離脱の翻意を促した。その材料にも日欧交渉の進展が必要と見た。官邸主導で急転直下の事態もあり得る。自民党内で日欧EPAに対応した議員連盟



農政ジャーナリスト 伊本克宜

設置はそうした動きをけん制したものだ。交渉内容を警戒心を持って注視する必要があるだろう。

交渉妥結の時間は限られている。最大の理由は欧州主要国が「政治の季節」を迎えるからだ。農水省幹部は「重要品目で難航は必至。交渉の先行きはEU側の出方次第だ」とする。自民党内には「TPP合意を超える妥協は許されない」との声が圧倒的に強い。「TPP基準」はいわば日本農業のぎりぎりの妥協線である「レッドライン」。その合意内容を踏み越えれば、今後の他の通商交渉にも波及し、自由化の傷口が広がり農業の市場開放で歯止めが効かなくなる。

EUの関心項目は豚肉、乳製品など日本農業の重要品目に照準が当たる。焦点の一つの豚肉は、デンマーク、スペインなどからの輸入量が多い。EU内で人件費が安い東欧諸国からの輸入増加も脅威だ。豚肉主産国・ポーランドは豚コレラの発生で現在は輸入停止になっている。だが今後、東欧諸国に日本向けの拠点を設け、競争力を高める可能性もある。

乳製品は特に付加価値の高いナチュラルチーズの大幅関税引き下げが議題となっている。チーズは液状乳製品と共に今後とも需要が伸びる有望品目で、官民挙げて国産振興してきた経過がある。地域ごとに特色あるチーズ生産が増えてきた。EU産は高付加価値チーズと競合するだけに、国内酪農の生乳需要に影響を及ぼす。さらにはチーズの副産物のホエイ（乳清）の扱いも要注意だ。チーズ大国の米国もTPP交渉時にホエイ輸出を巡り交渉が難航した経過がある。ホエイは含有率によっては容易に脱脂粉乳代替品となり、乳飲料などの国産乳製品の生乳需要が減りかねない。

林業分野への打撃にも懸念が広がる。農林水産品でEUからの製材輸入額は豚肉に次ぐ規模だ。林業振興は中山間地を多く抱える日本にとって至上命題で、地方創生とも密接に絡む。製材の関税率は現在、「無税から6%」まで下がっている。これ以上の関税引き下げで製材輸入増加は地方創生にも逆行する。

議論が不十分なままでのTPP国会批准で農業者の政治不信は高まっている。こうした中で万が一、日欧交渉で妥協すれば、一層の政治不信は避けられない。食料自給力を強化し、食料自給率45%に高めるのは、国民との約束である国是だ。食料・農業・農村政策審議会による今後10年間を展望した基本計画では生乳生産の維持・増産が明記されている。EU交渉で見られるように「TPP基準」で乳製品など重要5品目の関税率が具体化すれば、国内酪農への影響は計り知れない。日本乳業協会の川村和夫会長（明治社長）は、「酪農リスク」という表現まで用い酪農生産基盤の維持こそが乳業にとって最重要課題とし、酪農・乳業一体論を説く。その着実な実践こそが生き残りを掛けた今年の日本酪農の最大課題だ。